

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上伊那広域連合						
代表者名	氏名	白鳥 孝	役職名	広域連合長			
主たる事務所の所在地	長野県伊那市荒井3500番地1 いなっせ3階						
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）					
	中分類	98 地方公務					
主たる事業の概要	<p>上伊那広域連合は、上伊那8市町村の特性を生かし、地方の時代に対応した地域づくりを目指し平成11年7月に発足した。</p> <p>昭和46年に前身の「上伊那地域広域行政事務組合」が設立され、上伊那情報センターの設置・運営、精神障害者社会復帰共同作業の運営、病院群輪番制病院運営事業、在宅当番医制運営事業等を行ってきた。旧事務組合時代から引き継いだ業務に加え、ごみ処理の広域化や介護認定審査会の設置及び運営等を行い、また、地域の発展の抱える課題について調査・研究を実施し、市町村の枠を超えた地域の一体的な発展に向けて取り組んでいる。</p>						
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者					
原油換算エネルギー使用量	1,516	kl	その他ガス排出量合計	12,346	t-CO ₂	自動車の台数	14 台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

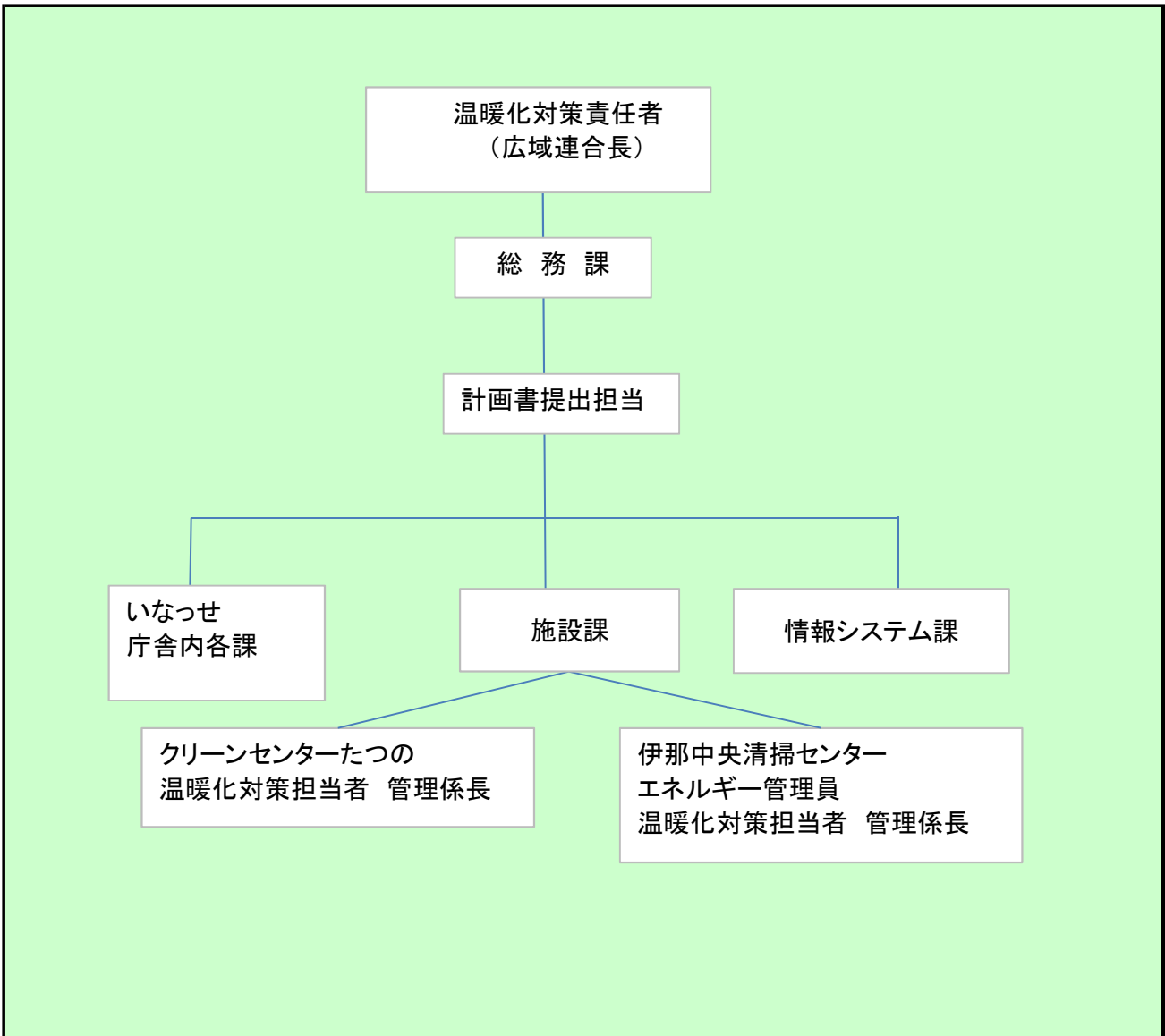
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.union-kamiina.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条第 1 項及び地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条の規定により策定するもので、広域連合の事務・事業に関し、温室効果ガス排出の抑制等のための措置により、地球温暖化対策の推進を図ります。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,213	t-CO ₂	職員数	54	単位	人	
25年度	調整後排出量	2,425	t-CO ₂	基準原単位	59.50	t-CO ₂ /	人	
目標年度	目標排出量	3,194	t-CO ₂	目標原単位	59.14	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	0.59	%	目標削減率	0.60	%		
目標設定に関する説明	①省エネルギー対策 ②省資源、リサイクル推進法 ③公用車の適正使用							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,208	t-CO ₂	職員数	53.00	単位	人	
	調整後排出量	3,187	t-CO ₂	原単位	60.53	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	0.15	%	削減率	(1.74)	%		
排出量等の増減理由	・ごみの量が増加などに伴い、ごみ処理施設の焼却炉の稼働が多かった。							
第二年度	排出量	3,217	t-CO ₂	職員数	52.00	単位	人	
	調整後排出量	3,201	t-CO ₂	原単位	61.87	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(0.13)	%	削減率	(3.99)	%		
排出量等の増減理由	・灯油の使用量は昨年より減ったが、夜間電力の使用量増加により排出量が増えた。							
第三年度	排出量	3,223	t-CO ₂	職員数	51.00	単位	人	
	調整後排出量	3,202	t-CO ₂	原単位	63.20	t-CO ₂ /	人	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(0.32)	%	削減率	(6.22)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・電気の使用量は昨年より減ったが、焼却施設の灯油使用量が増えたため、昨年より排出量が多くなってしまった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	16,565	t-CO ₂	焼却量	2,954.20	単位	10t	
25年度	調整後排出量	16,565	t-CO ₂	基準原単位	5.61	t-CO ₂ /	10t	
目標年度	目標排出量	16,474	t-CO ₂	目標原単位	5.58	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	0.55	%	目標削減率	0.48	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 資源物の分別収集 収集ごみの有料化制度の継続 生ごみの減量化及び資源化の推進 資源可能な紙ごみの資源化 事業系ごみの減量化、資源化 (上伊那広域連合一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づく) 平成25・26年度について、クリーンセンターたつのの報告をしていなかったため排出量を修正しました 							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	16,248	t-CO ₂	焼却量	2,996.00	単位	10t	
	調整後排出量	16,248	t-CO ₂	原単位	5.42	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	1.91	%	削減率	3.38	%		
排出量等の増減理由	ごみの増加等に伴い、ごみ処理施設の焼却炉の稼働が多かった。							
第二年度	排出量	15,503	t-CO ₂	焼却量	3,001.50	単位	10t	
	調整後排出量	15,503	t-CO ₂	原単位	5.17	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	6.41	%	削減率	7.84	%		
排出量等の増減理由	二酸化炭素排出量は昨年より減ったのだが、一酸化二窒素の排出量が増えた。							
第三年度	排出量	12,346	t-CO ₂	焼却量	2,550.29	単位	10t	
	調整後排出量	12,346	t-CO ₂	原単位	4.84	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	25.46	%	削減率	13.72	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 焼却量の減少に伴い、ごみ処理施設の焼却炉の稼働が少なかった。 焼却物の変化に伴い、排出量も減少した。 							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	11	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	15	t-CO ₂	削減率	-36.37	%
27年度						
排出量等の増減理由	・出張などガソリン使用量が増えたため					
第三年度	排出量	14	t-CO ₂	削減率	-27.28	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110403 エネルギー使用量の管理	26		26	
2	その他 ガス	310400 エネルギーの使用量の管理	26		26	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	788		21	16	21
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	3,213	4	3,208	4	3,217	4	3,223
合計	4	3,213	4	3,208	4	3,217	4	3,223

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	16069	15746	15037	11881
CH ₄	42	43	41	40
N ₂ O	454	459	425	425
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	16565	16248	15503	12346

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	11	11	11	14
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	クールビズを導入し、二酸化炭素排出減に努めている
第二年度実績	なし
第三年度実績	なし

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他		